

第1章	地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち	128
第2章	生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち	134
第3章	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち	140
第4章	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち	146
第5章	将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち	152

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第1章) 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民や地域の多様な主体の相互理解によって、地域の中でお互いに見守り支え合うまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家族以外にも不安や困りごとを相談できる人がいると思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	70.0	70.0	70.0	R3年度以降はR2年度実績値を踏まえ70.0%以上を目指す。 [現状値：65.9% (R2年度実績)]
	実績値 (%)	65.9				
	達成度 (%)	131.8				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的支援体制構築事業や地域包括支援センター事業において、福祉課総合相談担当やよろず相談員、包括支援センターでの総合相談業務等、困ったことや不安なことに対して相談を受け止める体制づくりを進めており、市民の相談に応じています。 ・ 生活支援体制整備事業では、地域のサロン活動の支援や地域資源の掘り起こし等を通じて、地域の中で見守り支え合う関係づくりを進めています。 ・ 生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくりとして、高齢者・障害者・生活困窮者の就労支援を行っている関係者が集まり、企業の情報や支援方法等について情報交換等を行うネットワークを構築しました。新型コロナの影響で新たな社会資源の創出まではできませんでしたが、コロナ禍で離職し、新たな就労先を探す方の伴走支援を行いました。 ・ 新任の民生委員・児童委員を対象とした「地域福祉を支える民生委員・児童委員活動」をテーマとした研修会を実施するとともに、感染症対策を行いながら、必要に応じた見守りや相談活動を実施しました。 ・ 地域の中で見守り、支え合う関係づくりを進めてきたことなどもあり、施策の指標は、目標値を上回る結果となりました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月豪雨災害があったことで、防災意識の高まりから、隣近所や地域住民同士の支え合いや助け合いの重要性について、市民の意識も高まっています。今後も引き続き、民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの地域福祉の様々な担い手による見守り訪問活動やふれあいサロン活動、ほっとあんしんネットワークなどの取組みを継続し、地域の中での住民同士が見守る意識の醸成を図ります。 ・ 地域にある多様な主体が、生活課題の解決に取り組むことができるよう、身近にある問題の周知を図るとともに、参加できる「場」や「機会」をつくる取組みを推進します。 ・ 民生委員・児童委員活動として、さまざまな課題を抱えながらも声を出せない人・出さない人を早期に把握し、課題の深刻化を防止するため、「見守り活動」を強化します。また、地域住民への積極的なPR活動を行い、人々に寄り添うことのできる民生委員・児童委員として、認知度上昇に取り組めます。
(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 多様な主体が参加する地域のつながりの再構築							
1	包括的支援体制構築事業	福祉課 総合相談担当	新たな社会資源の創出 (新たな取組数)	件	3 0	やや遅れ	継続
2	(再掲)生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	校区地域資源マップ作成数	校区	19 19	順調	継続
3	(再掲)障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.6	順調	継続
[視点 2] お互いに支え合うための仕組みづくり							
4	社会福祉協議会活動支援事業	福祉課 総務企画担当	おおむたキャロットサービス年間利用件数	件	2,700 1,222	やや遅れ	継続
5	民生委員・児童委員活動支援事業	福祉課 総務企画担当	民生委員・児童委員の充足率	%	98.0 96.9	順調	継続
6	(再掲)地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 総合相談担当	認知症サポーター養成人数(累計)	人	23,000 21,320	順調	継続
7	(再掲)地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられた相談のうち終了した件数	件	1,000 840	やや遅れ	継続
8	(再掲)在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	件	24 24	順調	継続
9	(再掲)介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 総合相談担当	介護予防事業等の述べ参加者数	人	80,000 21,564	遅れ	継続
10	(再掲)地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	6 1	やや遅れ	継続
11	(再掲)障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続

※「健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	包括的支援体制構築事業	決算額	9,005
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、生活困窮者の制度の枠を超えて連携して就労支援を行うことができるように就労支援ネットワークにおいて連携を図りました。 ・コロナ禍で、参加機関全体の会議等の開催は控えたものの、事務局会議を毎月開催し、ネットワーク構築に向けた検討・情報交換を進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・依存症や刑余者など制度の狭間にあり対応の困難なケースは数多くあり、それらの課題に対応できるよう支援機関のネットワークを充実させていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、制度の狭間等のケースに対応できるように制度の枠を超えて様々な支援機関との連携の中からネットワークの構築を図ります。 		

2	事業名	生活支援体制整備事業【再掲：同編第3章 視点2参照】		
---	-----	----------------------------	--	--

3	事業名	障害者差別解消に向けた広報啓発事業【再掲：同編第4章 視点1参照】		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	社会福祉協議会活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の推進を図るため、運営費等の補助を行っています。 ・社会福祉協議会は、通常時は「人づくり」「地域づくり」「仕組みづくり」の3本を柱とした事業を展開しています。 ・コロナ禍による新たな事業として、生活資金に困っている方々に対する特例貸し付けや、令和2年7月豪雨災害の際には、大牟田市災害ボランティアセンターを開設し、活動したい人と活動を必要とする人とのコーディネートや、機材の貸し出し、さらには、ボランティア活動状況について情報を発信しています。 ・「人づくり」事業では、福祉教育を推進する人材の育成として、中学校へ出向き、障害者や高齢者に関する出前講座や小学校との地域福祉活動の学習に参加しています。 ・「地域づくり」事業では、小地域ネットワーク事業として、地域の中で孤立した人を出さないように、地域の身近な課題を見つけ、小地域単位の活動を行い、地域を基盤とした解決が可能な支援ネットワークとなることを目指した福祉委員の委嘱と研修を実施しています。 ・「仕組みづくり」事業では、生活困窮者自立支援事業として、生活支援相談室を開所し、地域組織や地域包括支援センター等と連携し包括的な相談を受け、R2年度からは、一時生活支援事業やアウトリーチ強化事業を実施し、相談体制の強化を図っています。 ・コロナ禍によりキャロットサービスの利用が減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動実践者の高齢化が進んでいます。 ・コロナ禍にあっては、事業の実施が厳しい状況です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の地域福祉活動実践者確保のために、これまで福祉活動に関わりが少なかった地元企業等を含め、幅広い啓発を行います。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担当区域における高齢者、障害者、生活困窮者等の安否確認や見守り、さらには子育て支援に携わっています。 ・様々な課題を抱えた人に寄り添いながら相談支援に取り組んでいます。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の高齢化が進行しています。また、福祉課題が複雑・困難さが増していることから、人員確保や負担軽減のための支援を充実させる必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年に当たることから、市民向けの周知を始め、各校区の推薦準備会との連携を密にし、充足率の向上を目指します。 		

6	事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業【再掲：同編第3章 視点1参照】
---	-----	-----------------------------------

7	事業名	地域包括支援センター事業【再掲：同編第3章 視点1参照】
---	-----	------------------------------

8	事業名	在宅医療・介護連携推進事業【再掲：同編第3章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

9	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業【再掲：同編第3章 視点3参照】
---	-----	---------------------------------

10	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業【再掲：同編第3章 視点5参照】
----	-----	-----------------------------------

11	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業【再掲：同編第4章 視点2参照】
----	-----	---

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第2章) 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民が生涯にわたって健康で元気に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:78.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	77.1				
	達成度 (%)	96.4				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくりに関しては、次のように分析しています。 <ol style="list-style-type: none"> 健康づくりに無関心な人や、関心はあるが継続して実践できていない人が一定の割合いる。 日常生活における健康づくり活動の優先度が低い人が一定の割合いることや、地域社会全体で健康づくり活動を後押しする環境が十分でないことが推察される。 がん検診の受診率が低いこと、高血圧や糖尿病等の有病者の割合が横ばいであること、全国、県の平均より飲酒量の多い人や喫煙者の割合が高いこと等、生活習慣の改善を必要とする人が多い。 がん検診事業については、健康づくりへの関心を高め、市民の健康づくり活動を促すことに一定の効果があつたと考えられます。 市民の健康寿命の延伸を図るためには、市民の健康増進に関する取組みをより一層推進することで、健康づくりに関心を持つ市民を増やし、市民が主体的に健康づくりに取り組む意識を向上してもらうことが重要です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 今後、次の3つの視点による取組みの充実を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> 健康に関する情報の「周知・啓発の充実」 基本目標の課題解決を図るための「ポピュレーションアプローチ(民間団体等の協力による健康講座)とハイリスクアプローチ(データ活用による保健指導事業)」 民間団体や企業等と連携した「健康づくりを推進する環境の整備」 このような視点を踏まえ、健康づくりに無関心な人や、関心はあっても実践できていない人が、健康づくり活動へ一歩踏み出せるように、ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」やR2年度より福岡県で開始された「ふくおか健康ポイントアプリ」への参加を促進します。 KDB(国保データベース)システム等を活用し、健康リスクの高い人に対して、保健師等の専門職による保健指導を実施します。 また、「おおむた+Walking」を通じたウォーキングイベント等を実施して、若者や壮年世代を中心にアプリの新規登録者を増やします。さらに、生命保険会社との「健康増進に関する連携協定」による各種検診への受診勧奨等を通して市民の健康意識の向上を目指します。 コロナ禍におけるフレイルを初めとした健康情報のPRも重要であることから、公民館等で講演会を開催します。 新型コロナについては、R3年5月には、福岡県への3回目となる緊急事態宣言が発令されるなど、感染拡大の長期化により市民に大きな影響を及ぼしています。ワクチン接種については、福岡県や大牟田医師会をはじめ関係機関との連携により、着実な取組みを進めます。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 桑原 正彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 健康づくり意識の向上、活動の促進							
1	健康づくり活動支援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	80.0 77.1	順調	継続
[視点 2] 疾病の予防、早期発見、早期治療の推進							
2	がん検診事業	福祉課 健康対策担当	「定期的にがん検診を受診している」と回答した40歳以上の市民の割合	%	50.0 33.5	遅れ	改善
3	予防接種事業	保健衛生課	小学新1年生の平均接種済率	%	100 95.5	順調	継続
4	【重点】大牟田市保健センター整備事業	保健福祉総務課	実施設計契約額の執行率	%	100 100	順調	継続
[視点 3] 食育の推進							
5	健やか住みよか食育推進事業	福祉課 健康対策担当	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.0 76.4	順調	継続
[視点 4] 地域保健医療の推進							
6	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	保健衛生課	休日・平日時間外患者数（歯科除く）における急患の割合	%	30.0 27.7	順調	継続
7	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医の定着度	%	90.0 81.0	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	健康づくり活動支援事業	決算額	2,853
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の普及促進のため、イベント等を開催し、若者や壮年世代を中心に利用を促しています。(R3年3月末現在登録者数1,970人。AR体験会1回、ギフト券プレゼントキャンペーン3回、FMたんと秋フェス参加。) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動をより広く普及させるためには、健康無関心層、関心があっても行動できない人、若者・壮年世代へ働きかける取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 健康無関心層や関心はあっても行動できていない層及び若者から壮年世代に焦点を合わせ、コロナ禍でもできる運動としてウォーキングを推奨し、「おおむた+Walking」の活用を推進します。 R2年度より福岡県が開始した「ふくおか健康ポイントアプリ」の周知を行い、参加者及び協力店登録を推進します。 		

2	事業名	がん検診事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 集団がん検診を32回(保健センター17回、各校区15回)実施し、延べ6,147人が受診しました。 各医療機関において個別のがん検診を実施し、延べ4,371人が受診しました。 広報おおむたやチラシに受診申込が簡単にできるQRコードを掲載し、電子申請を促しました(R2年度…239人、R元年度…235人)。 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を発行、大腸がん検診のダイレクトメールを対象者に送付し、受診を促しました。 がん検診未精検者に対し、訪問や電話による受診勧奨を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 集団がん検診及び医療機関におけるがん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療へと繋がるきっかけをつくることができました。しかし、受診率が目標を達成していないことや精密検査受診率が低いことなどから、受診しやすい環境づくりや個別の受診勧奨、啓発活動の充実等を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 校区まちづくり協議会等の校区団体との連携により、がん検診全体の広報・啓発活動を充実します。 効果的なダイレクトメールの使用による個別の受診勧奨を行います。 精密検査未受診者への訪問活動による受診勧奨を行います。 		

3	事業名	予防接種事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田医師会の協力により、協力医療機関において予防接種を実施するとともに、県内の登録医療機関での接種が可能となるよう、福岡県定期接種広域化制度へ参加し、予防接種を受ける機会の確保に努めました。 学校現場において感染症の集団発生を予防するためには就学前までに定期接種を受けておくことが重要であることから接種開始時期や未接種者に対し、接種勧奨の個別通知を行いました。 里帰り出産による県外の医療機関での接種を可能にするため、「里帰り出産等予防接種助成」を実施しました。 健康管理システムで予防接種台帳の電子管理を行い、未接種者の把握と個別勧奨を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種を受けやすい環境づくりや個別の接種勧奨、啓発活動の充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、更なる感染症の発生とまん延予防に取り組みます。 小学新一年生が接種してきた定期予防接種の平均接種済率100%を目指し、個別接種勧奨と啓発を図ります。 		

4	事業名	【重点】大牟田市保健センター整備事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	健やか住みよか食育推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康展と同時開催の食育フェアは、コロナ禍で中止されましたが、急遽レシポコンテストを開催したため、多くの市民へ「食育」についての啓発ができました。また、出前講座や校区まちづくり交付金事業、食育アドバイザー講座やボランティアに対する研修会など、年間23回の食育講座を実施しました。1歳6ヶ月児・3歳児歯科検診や離乳食教室などにおいて、主に若い世代の保護者延べ2,130人に講話を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合が県や国と比べて低いという状況があります。バランスの良い食事をとる市民を増やすための働きかけをさらに強化して行っていく必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合を増やしていくために、食に関するイベントやさまざまな食育講座等でバランスの良い食事の大切さについて、広く周知・啓発します。 親子料理教室等、幅広い年齢を対象として、実践を通じた食育事業に取り組みます。 	

事業名	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制による休日急患患者への医療の確保や平日時間外小児急患診療体制の確保、並びに病院群輪番制による入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保により、急患診療体制を維持しました。 本体制の継続に向け、医師会や市立病院など関係機関と協議・検討を行い、在宅当番医制に加え、市立病院において協力医療機関の医師が診療を行うセンター方式の導入などに取り組んでいます。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 医師の高齢化による閉院や後継者不足により、当番医の受諾も今後益々厳しくなる中、小児診療のみならず、救急医療全体の体制維持が課題です。 医師不足等の問題については、市単独では解決できない問題であるため、限りある医療資源で体制を維持していることを市民へ周知し、適切な利用への協力を求めることが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 広報おおむたやホームページへの記事掲載や、啓発チラシの配布等を通じて、急患診療制度に対する患者側の理解促進と受診マナー向上に関する意識啓発を行うとともに、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用促進を図ります。 	

事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医やかかりつけ薬局の定着に向けて、広報おおむたやホームページへの記事の掲載、啓発チラシの配布など、機会あるごとに、市民への周知・啓発を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意義を、わかりやすく周知・啓発する必要があるとともに、かかりつけ医を持たない年代に対する啓発が課題です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後、重要視される在宅医療において、かかりつけ医やかかりつけ薬局が担う役割は大きくなります。その役割や意義を市民へわかりやすく周知・啓発するために、広報おおむたやホームページへの記事の掲載やチラシの配布などに取り組みます。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		大牟田市保健センター整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
事業費（契約額）の執行率	目標値（%）	100	完了			R2 実施設計契約額の執行率 R3 改修工事完了
	実績値（%）	100				
	達成度（%）	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託業者や建築住宅課と内部改修、外部改修、外構整備について詳細な打ち合わせを行いながら、実施設計を完了させました。 ・特に内部改修（多目的トイレ、エレベーター）、外構整備（車いす利用者用駐車施設）については、障害者団体等の意見を取り入れながら、設計協議に反映させました。 ・設計までの関係課協議において、当初 R4 年度に予定していた長寿命化予防保全工事を、R3 年度に前倒しして施工することになり、実施設計に反映させました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	10,272 千円					
(次年度への繰越	262,782 千円)	3,101		7,100		71
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・各フロアに入る課に合わせて、執務室のレイアウトを確定させる必要があります。 ・R3 年度の工事期間中は、仮事務室への移転を伴うことから、センター内各課の業務に支障を来すことなく、改修工事を円滑に進める必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度の整備完了を目指し、関係課との協議・調整を十分に行いながら、計画的な改修を進めます。 ・改修後の再配置に向けた関係課との協議や必要備品等の調達を適宜進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第3章) 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高齢になっても、安心して暮らし続けることができると思う40歳以上の市民の割合	目標値 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	現状値を踏まえ60.0%以上を目指す。 [現状値:50.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	55.6				
	達成度 (%)	92.7				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業については、社会福祉士などの専門職によるワンストップ相談により、制度横断的な「総合相談支援」を行いました。コロナ禍の影響か新規相談は昨年度より減少しているものの、相談件数は昨年度を上回る相談を受け、地域住民や関係機関と連携し対応しました。 ・認知症ケアコミュニティ推進事業では、ほっとあんしんネットワーク模擬訓練や認知症サポーター養成講座等を通じて認知症の啓発に取り組み、地域の中で認知症やその他の困りごとを抱える人たちを見守り、支える意識の醸成を行いました。 ・地域包括支援センターに所属する生活支援コーディネーターや地域共創サポーターが、地域支援を行うものの、コロナ禍の影響でサロン等の地域活動が制限されました。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスについては、サービス提供事業者との意見交換等を通し事業の周知を図るとともに事業開始について個別に要請を行いました。 ・上記のような取組みの結果、目標値には届きませんでした。指標の実績値は上昇しました。目標値の達成のために、今後も取組みの継続と周知啓発を図る必要があります。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢者を含めた「誰もが安心して健やかに暮らしながら、持てる力を生かし、社会的に孤立することなく参加できる社会を実現する」という健康福祉総合計画の基本理念を踏まえて、構成事業を充実させていき、必要な人が適切な介護・医療のサービス等の必要な支援を受けられる体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・要支援・要介護状態にならないように、フレイル予防や介護予防に向けた取組みの充実を図るとともに、認知症については進行度や本人の状態に合わせて必要な支援を選択することができるステージアプローチの取組みの推進を検討します。 ・地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 安心して暮らすことのできる生活環境づくり							
1	地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられた相談のうち終了した件数	件	1,000 840	やや遅れ	継続
2	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 総合相談担当	認知症サポーター養成人数（累計）	人	23,000 21,320	順調	継続
[視点 2] 在宅生活継続のための生活支援サービスの充実							
3	生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	校区地域資源マップ作成数	校区	19 19	順調	継続
[視点 3] 生きがい・健康づくりとフレイル・介護予防の推進							
4	介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 総合相談担当	介護予防事業等の延べ参加者数	人	80,000 21,564	遅れ	継続
5	【重点】フレイル予防事業	福祉課 健康対策担当	フレイルの言葉を知っている市民の割合	%	35.0 27.8	やや遅れ	継続
6	シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	680 579	やや遅れ	継続
7	(再掲)健康づくり活動支援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	80.0 77.1	順調	継続
[視点 4] 在宅医療・介護連携の推進							
8	在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	件	24 24	順調	継続
[視点 5] 介護サービスの充実と持続可能な制度運営							
9	介護給付費適正化事業	福祉課 介護保険担当	実地指導・集団指導の実施回数	件	37 35	順調	継続
10	地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	6 1	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	地域包括支援センター事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、「介護予防ケアマネジメント」「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメント」の4業務からなる『包括的支援事業』を地域において一体的に展開しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え、後期高齢者人口は今後も増加していくことが想定されている中、相談対応件数は年々増加しています。また相談内容が複雑化し、継続した対応が求められる案件が増加しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、住まい、生活支援、予防医療、介護等の支援が高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、高齢者やその家族を支援します。 		

2	事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとあんしんネットワーク模擬訓練は新型コロナ及び令和2年7月豪雨災害の影響により、実施可能校区のみ参加し、6校区437人が参加しました。 ・認知症の啓発のために15回の認知症サポーター養成講座を開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する普及啓発を行ってきた結果、認知症への理解は広がりましたが、支えなければいけないという支援者側の過度な意識は、当事者の生きづらさを感じさせることもあるという気づきが出ており、当事者個人が望むケアを考えることが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症をひとくくりにししないで、病状の進行度や本人に合わせた支援を行っていくステージアプローチに沿った内容のサポーター養成講座等の実施を進めます。 		

3	事業名	生活支援体制整備事業	決算額	26,480
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、会議や地域活動に参加する中で住民ニーズや地域資源の把握等を行いました。また、把握した地域の支援ニーズやつなぐ必要のある高齢者と地域資源とのマッチングに取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で既存の資源の把握を行っていますが、地域アセスメントとそれによる地域ニーズの把握が不足している部分があります。 ・新型コロナ感染対策として、事業の展開が難しくなっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、校区ごとの地域資源マップの作成と更新を行いながら、地域アセスメントを行い不足している地域資源の把握を行い、活用します。 ・地域資源の情報を地域団体や介護支援専門員と共有できる仕組みの検討を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの事業所数は、通所 20 事業所、訪問 37 事業所と増え、これに伴い同サービスの利用数も 8,434 件（昨年 6,877 件）と伸びています。なお、基準緩和型訪問サービスの従事者養成研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせました。 ・地域交流施設ではコロナ禍の中で縮小や休止もありましたが、感染症対策をしながら介護予防の取組みを実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの登録事業所数は増えてきていますが、通所事業所を拡充する必要があります。 ・コロナ禍で外出機会が減少し、高齢者の日常生活動作（ADL）の低下や認知症の進行が懸念されます。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスについて、引き続き事業者との意見交換等を行いながら、実施事業所の更なる拡充を図ると共に、基準緩和型訪問サービス従事者の養成研修を開催します。 ・休止中の地域の集いの場や介護予防の取組みを再開に向けて支援します。 		

5	事業名	【重点】フレイル予防事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	--------------------------

6	事業名	シルバー人材センター支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の技能や経験等を生かした就労等による生きがいづくりの促進のため、運営費及び事業費の補助を行っています。 ・新たに介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業所となり、基準緩和型訪問サービスを行っています。 ・少子高齢化が進行する中で人手不足が深刻化しており、定年延長や高齢者求人など高齢者の就業機会が増加しています。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、受託事業等が減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの会員数は、前年度と比較すると減少しており、高齢者が安心して働くことができ、入会する魅力のある環境づくりが求められています。 ・新型コロナウイルスの対策をはじめ、安全で適正な活動を行うことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して趣味を活かす等の楽しみのあるセンターづくりを進めるとともに、全戸配布フリーペーパーを活用した広報活動や、既会員の声かけなどによる入会促進に取り組みます。 ・基準緩和型訪問サービスや労働者派遣事業、安全講習会等の事業を着実に実施します。 ・新規事業（訪問介護事業）充実のための人材育成、新規事業の開拓も必要です。 		

7	事業名	健康づくり活動支援事業【再掲：同編第2章 視点1参照】
---	-----	-----------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携ワーキンググループ会議を3回開催し、在宅看取りの実態調査や当事者本人の意思決定支援等について協議を行いました。また、医療・介護従事者の合同研修会を開催し、連携に向けての事例検討を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体やワーキンググループで「大牟田市地域医療・介護連携ビジョン（H28年度策定）」に定めた取組みに着手し始めていますが、完成したツール（認知症ケアパスや各団体の研修情報を管理するWebカレンダー）等を利用して更なるブラッシュアップをしていくことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各団体、ワーキンググループ等で「大牟田市地域医療・介護連携ビジョン」に沿って各事業の推進を行います。 ・在宅医療の助けとなるような、大牟田版のエンディングノートの検討や活用に向けた取組みを行います。 		

9	事業名	介護給付費適正化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の介護給付費適正化計画に関する指針に掲げられている「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業を柱とした介護給付費適正化に向けた取組みを行いました。また、「ケアプランの点検」を効率的・効果的に実施するため、県のケアプランチェック研修を活用し、職員のスキルアップに取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの点検については、職員がケアマネジメントに係る研修等に参加するなどし、スキルアップを図っているものの、知識の継承が難しい状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員がケアマネジメント研修等に参加しスキルアップに努め、主要5事業を柱とした介護給付の適正化に取り組みます。 ・なお、R3年度には、保険者、介護支援専門員、地域包括支援センターの職員がケアマネジメントの質の向上を図ることを目的に、大牟田市介護支援専門員連絡協議会と協働し、ケアマネジメントに関する手引書を作成することとしています。 		

10	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第7期介護保険事業計画の地域密着型サービスの整備については、小規模多機能居宅介護2カ所、看護小規模多機能居宅介護2カ所、定期巡回・随時対応型訪問介護1カ所、認知症対応型共同生活介護2カ所を整備目標としていましたが、R元年度に小規模多機能居宅介護1カ所、R2年度は看護小規模多機能型居宅介護1カ所のみ整備となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、介護事業所等においては、慢性的に介護人材が不足していることから、新たに介護サービスを開始することは、多くの事業所等においては難しい状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・第7期介護保険事業計画の期間では、小規模多機能型居宅介護1カ所、看護小規模多機能型居宅介護1カ所の整備しかできませんでしたが、介護保険事業計画策定時に施設整備の必要数を判断するために参考としている特別養護老人ホームの入所待機者数のうち自宅待機者数は、7期計画及び8期計画策定時においても約100人となっています。この結果は、現在本市において自宅で介護サービスを利用しながら生活できる支援体制の確保ができていたものと考えます。しかし、要介護認定率の高い75歳以上の後期高齢者はR12年頃まで増加すると見込んでいることから、今後も引き続き、特別養護老人ホームの入所待機者の解消及び介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、地域密着型サービスの整備を推進します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		フレイル予防事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
フレイルという言葉を知っている市民の割合	目標値(%)	35.0	40.0	45.0	50.0	フレイルという言葉が認知されていないため、初年度のアンケート結果をもとに設定。 (R元年度 24.1%)
	実績値(%)	27.8				
	達成度(%)	79.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや民生委員・児童委員等にフレイル予防のリーフレットを配布し、高齢者世帯の訪問時に活用しました。 ・コロナ禍でも感染対策を徹底し、よかば〜い体操の体験教室や巡回教室を実施しました。通いの場に来られない人にも運動が継続できるように、動画や解説書を作成し、無料配布をしました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,573 千円	2,000				573
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍では、外出自粛により、高齢者が家に閉じこもりがちになり、体を動かすことが減少し、フレイル状態になることが懸念されます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染状況を踏まえながら、地域交流施設や公民館等で実施しているよかば〜い体操を始めとした介護予防事業を、感染対策を行い実施します。 ・フレイル予防モデル事業を関係機関と協議しながら実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第4章) 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で安心して自立した生活を送ることができるとともに、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:61.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	69.6				
	達成度 (%)	96.7				
スポーツ教室等の利用者数	目標値 (人)	800	810	820	830	現状値を踏まえ830人以上を目指す。 [現状値:783人(H30年度実績)]
	実績値 (人)	103				
	達成度 (%)	12.9				

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、構成事業の多くが中止、あるいは一部中止となり、計画どおりに進めることができませんでした。
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業では、ボランティア団体と協働で世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2~8)に市庁舎のブルーライトアップを実施し、その動画等をSNSに公開することで周知啓発を図りました。また、庁舎窓口への青い光の瓶の設置や、窓口職員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなど、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。なお、合理的配慮普及セミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大により中止しました。
- ・パラスポーツ体験イベントやアダプテッドスポーツ等の大会・教室の開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により、その多くが中止となりました。
- ・障害者情報・意思疎通支援事業では、対象者の高齢化等で件数が減少傾向となっていました。新型コロナウイルスの感染拡大によるイベント中止や、不要不急の外出自粛などで、さらに大きく減少しています。
- ・事業中止などで十分な取り組みや成果を得ることができませんでしたが、このような配慮を継続的に実施するとともに、障害のある人とない人が身近に接するイベントや機会等を増やしていくことで、障害への理解がさらに進んでいくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・国連の「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」など、世界的なイベントは、市民への発信力が強いので、さらなるメディアの活用も図りながら、より効果的なものとなるよう取り組みます。
- ・各種スポーツ・レクリエーション教室等では、パラリンピック種目や、障害のある人が参加しやすいアダプテッドスポーツを中心に種目を組み立てるなどして、参加者増加に向けて検討を行います。
- ・市民の障害に対する理解を進めていくには、広報おおむたや研修会等での啓発活動を基本としながら、生活支援、就労のためのサービス提供や関係機関による支援等を通じて、障害のある人の自立と社会参加につなげていく取り組みを粘り強く継続していくことが必要です。このため、引き続きこうした取り組みを推進するとともに、市民に関心を持ってもらえるような取り組みを検討・実施します。
(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 障害のある人への理解促進							
1	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.6	順調	継続
2	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	福祉課 障害福祉担当	パラスポーツ体験イベント開催や、各種イベントへの体験ブース設置回数	回	3 0	遅れ	継続
[視点 2] 障害のある人の生活支援							
3	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続
4	障害のある人の地域生活支援	福祉課 障害福祉担当	グループホーム利用者数	人	150 156	順調	継続
[視点 3] 障害のある人の就労支援							
5	障害のある人の就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	24 28	順調	継続
[視点 4] 障害のある人の社会参加の促進							
6	障害者情報・意思疎通支援事業	福祉課 障害福祉担当	手話通訳者設置に係る窓口での手話通訳件数及び手話・要約筆記奉仕員派遣及びコーディネート件数	件	350 250	やや遅れ	継続
7	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	福祉課 障害福祉担当	スポーツ教室等の利用者数	人	830 103	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	決算額	118
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大により、東京 2020 パラリンピックが R3 年度に延期となったため、市のパラリンピック聖火イベントを R3 年度に延期することとしました。 ・市内の多くのイベントが中止となったため、イベント会場にパラスポーツ体験ブースを開設することができませんでした。 ・パラリンピック金メダリストをゲストに迎え、福岡県及び福岡県障がい者スポーツ協会との共催で開催することとしていたパラスポーツ体験イベント（1/23）も中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツ関連のイベントの参加者には、感染症で重症化するリスクを有する障害のある方もおられるため、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。 ・感染症の拡大状況によっては、直接的な交流が難しいことから、その他の効果的な手法を検討し取り入れながら理解促進の取組みを進めていく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じながら、障害のある人とない人とのスポーツを通じた交流の場を提供し、これまで障害に関心のなかった市民にも理解・関心が広がるよう取り組みます。 		

3	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市障害者自立支援・差別解消支援協議会では、官民協働で合理的配慮や相談支援、就労支援及び子ども支援の常設部会を設置し、部会ごとに地域課題の抽出や解決に向けた取組みを進めています。 ・「地域生活支援拠点等整備」については、昨年度に引き続き重点的に取り組むためプロジェクト会議を設置し、本市の地域生活支援拠点の運営状況等を検証・検討する目的で実態調査を行うとともに、課題等の解決に向けた意見交換を実施しました。 ・「就労支援部会」では、障害者雇用や共同受注窓口に関して広く周知するため、商工会議所へ概要説明を行うとともに、PR チラシを作成しました。 ・「子ども支援部会」では、特別支援教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカーと連携を図るため、役割等を共有し、意見交換を行いました。また、支援に困ったときのフローチャートを新たに作成し、昨年度実施した「子どものサポートに関するアンケート調査」の結果とあわせて、保育所等に配付しました。さらに、「子ども支援マップ」の改訂に向け、活用状況の調査や、事業所との意見交換を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、本市の地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に向けて、官民協働で継続的な検討を行っていくことが必要です。 ・「就労支援部会」では、引き続き企業に対するアプローチ方法を協議し、各関係機関による障害者の雇用促進、賃金向上に向けた取組み等につなげていくことが必要です。 ・「子ども支援部会」では、課題の解決や取組みを推進するため、毎年度、活動計画を作成しながら、計画的に推進していく必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援部会」では、まずは障害者雇用及び共同受注窓口について各事業所等にご理解いただくため、具体的な内容等を説明したパンフレットの作成などに取り組みます。 ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、現状で不足している課題等を一つ一つ検証しながら、その解消に向けて取り組みます。 ・「子ども支援部会」では、関係機関や事業所との連携を深めながら、障害児の幼稚園・保育所・学校教育における、より効果的・効率的な支援体制のあり方について検討を行い、その実現に向けて取り組みます。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	障害のある人の地域生活支援	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人に対し、日常生活や社会生活を営むために、障害福祉サービスの給付等を行いました。 ・地域移行支援の利用があったものの、新型コロナの影響により面会や外出が困難で退院に至りませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、新規受け入れが困難なサービスがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行いながら、継続してサービス提供ができるよう、事業所に対して情報提供を行い、柔軟な対応で、利用者が地域生活を継続できるようにサービスを給付します。 		

5	事業名	障害のある人の就労支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数はそのままですが、他の事業形態の指定を受け、多機能型となった事業所があり、支援がしやすい環境が整いました。 ・就労継続支援 A 型事業所に県と共同で実地指導を行い、事業所の支援や請求内容の確認を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で、就労継続支援では在宅就労に切り替えたり、通所をやめたりすることがあり、就労移行支援では、就労先が見つからない状況があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導を通じ、事業所の支援内容を把握します。 ・特別支援学校や障害者就業・生活支援センター等との連携を強化します。 		

6	事業名	障害者情報・意思疎通支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29 年度から手話通訳者を2名配置して、庁内窓口等での相談対応や手続きにおけるコミュニケーション支援の充実を図っています。 ・新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の期間は、手話通訳者の派遣を中止していましたが、その期間を除き、派遣の依頼を受けた案件は、すべて対応しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の高齢化等で件数が減少傾向となっていました。新型コロナの感染拡大によるイベントの中止や手話通訳者派遣の一時中止、不要不急の外出自粛等で、さらに大きく減少しています。 ・感染症拡大により、手話通訳者を派遣できない状況となるおそれがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の感染症予防対策を徹底するとともに、関係団体等との協議・協力のもと、可能な限り利用者の状況やニーズに対応しながら取り組みます。 ・手話通訳者設置・派遣事業では、感染拡大時でも利用可能な遠隔手話通訳サービスなどの導入も調査・検討します。 		

7	事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の社会参加を促進する取組みとして、また、障害のない人との交流を進めるため、だれもが参加できるアダプテッドスポーツを中心に、各種スポーツ・レクリエーション教室の開催を予定していましたが、感染症拡大により、大半を中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者には、感染症により重症化するリスクを有する障害のある方もおられることから、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。 ・さらに多くの方々に事業に参加していただくためには、改善を図りながら取り組んでいくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おむたやその他の媒体を活用した事業の周知を進めます。 ・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じます。 ・引き続き、利用者の声などをもとに、関係機関とメニューの内容等を検討しながら事業の改善と充実に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		障害者差別解消に向けた広報啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値(%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ 72.0%以上を目指す。 [現状値：61.8%(H30 年度実績)]
	実績値(%)	69.6				
	達成度(%)	96.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員等を対象に、障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 ・国連の世界自閉症啓発デー（4/2）・発達障害啓発週間（4/2～4/8）に合わせた市庁舎のブルーライトアップや自閉症の人の作品展示を、ボランティア団体との共催事業として実施しています。感染症拡大によりライトアップイベントは無観客としましたが、その動画等をSNSに公開して、広く周知啓発を図りました。また、同期間中は、子どもたちが青色で絵を描いた光る瓶を庁舎窓口に設置するとともに、窓口職員全員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなどして、職員の意識啓発にもつながるよう取組みを実施しました。 ・生涯学習課の協力のもと、「動画で学ぼう出前講座～聴覚障害のことを知って手話通訳にチャレンジしましょう！」の動画や、障害者就労施設等からの物品購入や仕事の依頼方法等を紹介した「障害のある方々を企業の戦力に」の動画を作成してYouTubeに登録し、理解啓発を図りました。 ・FM たんと、広報おおむた、市のホームページ等による啓発のほか、人権フェスティバルでの啓発ティッシュの配付や、商工会議所の会員等に対する合理的配慮のパンフレット配付などを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	349 千円					
(次年度への繰越	千円)	88	44			217
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者理解のための周知啓発は、時間をかけて繰り返し実施するとともに、多くの市民が目にする事ができるよう、さまざまなメディア等を活用しながら取り組んでいく必要があります。 ・市職員については、特に市民と接する機会が多いことから、合理的配慮に関して継続的に研修を行っていく必要があります。 ・障害者理解のための研修会の開催等に当たっては、関心の薄い市民にも関心を持ってもらえるようなテーマや、手法による講演会等の取組みが必要です。 ・障害者雇用については、県やハローワーク、商工会議所等と連携しながら、民間事業者に継続的に働きかけを行っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉のしおりや広報おおむた、ホームページ等のほか、新たなメディア等も活用しながら広報活動を実施するとともに、市民がなじみやすいテーマの出前講座や説明会等の機会の創出、及び商工会議所等と連携した取組みを実施するなど、広報・啓発活動に取り組めます。 ・市職員については、合理的配慮に関する計画的なフォローアップ研修の実施を検討します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民部、保健福祉部

施策名	(第3編第5章) 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
将来にわたり誰もが健康で安定した生活を送ることができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
国民健康保険一人当たり医療費の対前年度伸び率	目標値 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	現状値を踏まえ1.5%以下を目指す。 [現状値:1.5%(過去3年間の平均)]
	実績値 (%)	0.4				
	達成度 (%)	375.0				
勤労収入の増加による自立件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ年間50件を目指す。 [現状値:41件(H30年度実績)]
	実績値 (件)	33				
	達成度 (%)	66.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化のため、保健事業やジェネリック医薬品の使用促進、第三者行為求償事務の推進等を行っています。このような中、R2年度は、新型コロナウイルスの影響による被保険者の医療機関の受診控えなどにより、一人当たりの外来の受診件数や受診日数が前年度と比較し減となり、一人当たり医療費の対前年度伸び率は0.4%となっています。 特定健康診査については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、個別訪問による受診勧奨は十分にできませんでしたが、郵送や電話による勧奨、医療機関をはじめとした集団健診の回数を増やしたことなどから、受診率については前年度と同じ32.8%となっています。 医療費の伸びを抑えるためには、健診結果に基づく特定保健指導を受けることが重要です。特に、人工透析は、医療費に大きな影響を及ぼすことから、糖尿病性腎症の重症化予防の取組みを強化する必要があります。 生活困窮に陥った場合、生活保護制度の利用の前には生活再建に向けた自立相談や家計相談等の伴走型支援を関係機関との連携のもと、生活困窮者自立支援事業を実施しています。各世帯が抱える課題や問題をあぶり出し、世帯の状況に応じた支援につながっていると考えます。 稼働年齢層の生活保護受給者に対する就労支援を行っており、就労開始につながっています。しかしながら、自立につながる収入を得られない場合も多く見られます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> H30年度から、市町村の保険給付費に必要な費用は県から交付され、市町村はその財源となる事業費納付金を県に納付しています。この事業費納付金は毎年度県において算定されますが、医療費の状況が大きく影響することから、県内でも上位である本市の一人当たりの医療費を抑えることが課題となっています。このため、医療費の多くを占める生活習慣病等の早期発見、発症・重症化予防のための特定健康診査の受診率向上並びに保健指導に取り組みます。更に、糖尿病重症化予防連携推進会議を通じ医療機関との連携強化を図ります。 <p style="text-align: right;">(市民部長 吉田 尚幸)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が健康で安定した生活を送ることができるよう、伴走型支援である生活困窮者自立支援事業と各事業を連携して実施し、切れ目のない支援体制を構築し、継続します。 生活保護受給者に対する就労支援については、ハローワークと連携しながら支援の継続を行います。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 桑原 正彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2目標 R2実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 国民健康保険制度の適正な運営							
1	【重点】国民健康保険の安定運営事業	保険年金課	特定健康診査受診率	%	45.0 32.8	遅れ	改善
[視点2] 高齢者医療制度の適正な運営							
2	後期高齢者医療制度実施事業	保険年金課	保険料収納率	%	99.5 99.6	順調	継続
[視点3] 生活困窮者の自立支援							
3	生活困窮者自立支援事業	福祉課 総合相談担当	生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	%	50.0 45.2	順調	継続
[視点4] 就労の支援							
4	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	職業訓練等への市内の参加者数	人	235 414	順調	継続
[視点5] 生活保護の適正実施							
5	生活保護適正実施推進事業	保護課	1人当たり医療扶助費の伸び率（前年比）	%	1.0%以下 -2.8	順調	継続
6	自立支援事業	保護課	就労を支援すべき世帯の減少（前年比）	%	95.5%以下 96.6	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】国民健康保険の安定運営事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	後期高齢者医療制度実施事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減特例の見直し内容について、保険証送付時などにパンフレット、チラシを同封するとともに、広報おおむたなどにより、周知・啓発を行いました。 ・R2年度から郵便局やコンビニエンスストアでの保険料の納付ができるようになりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の収納率向上にあたっては、後期高齢者医療制度の理解が必要です。 ・保険料納付の利便性向上のため、R3年度からスマートフォンアプリやクレジットカードでの納付が可能となりますが、その周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の周知・啓発に取り組むとともに、保険料納付に係る口座振替の推進を図り、納付勧奨を行います。 ・新たに、スマートフォンアプリやクレジットカードでの保険料納付が可能となることについて、広報おおむたやホームページ等で周知します。 		

3	事業名	生活困窮者自立支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市社会福祉協議会に委託しており、自立相談支援の相談件数が1,261件(R元:353件)と大幅に増加しています。 ・新型コロナの影響のみでなく、令和2年7月豪雨災害による被災を受け重複した困窮原因を抱える相談もあり、関係各所と連携した支援体制を構築しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による生活困窮相談の増加が著しく、新規の相談対応のみでなく、継続した支援対応が必要です。 ・コロナ禍での離職に伴う就労支援のほか、引きこもりケースの訪問・就労支援の継続実施も必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・年代を問わず必要な人が相談できる体制の継続とあわせ、相談窓口や支援制度の周知に向けた取組みを強化します。 ・関係機関との連携をさらに強化し、様々なケースへの対応を行います。 		

4	事業名	労働関係情報提供事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置はもとより、職業訓練機関等からの依頼を受けて、広報おおむたへ64回、ホームページには12回掲載し、労働関係情報提供事業を実施しました。 ・コロナ禍の影響もあり、前年度より多くの市民が市内・市外の職業訓練機関に訓練参加しています。(R元年度)235人、(R2年度)414人 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの記事の中で、市内の企業等の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し、アクセスが総数50,671件ありました。R2年度の掲載企業等は前年度と同じく23社であり、これを増やすため更なる周知が必要です。(H28~29年度)24社、(H30年度)22社、(R元年度)23社 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやホームページ等への掲載については、今後も引き続き取り組みます。なお、わかりやすい情報提供を実施し、若者が情報を得やすいようにSNSの活用を強化します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	生活保護適正実施推進事業	決算額	—
5	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任の面接相談員の配置により、生活保護の適正な運営に取り組みました。 ・警察OBを配置し、警察機関と連携することで、不正受給防止を図りました。 ・医療扶助適正化のため専門員を配置し、医療レセプト点検、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進、頻回受診の防止といった医療扶助の適正化を進めました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による休業・失業等により生活保護の相談・申請増が予想されるため、体制強化が必要です。 ・R3年1月から必須となった被保護者健康管理支援事業を推進するため、健康診査の受診勧奨等を通して予防医療を進め、医療扶助適正化につなげていく必要があります。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の適正実施に必要な体制を随時構築します。 ・生活保護受給者への健康診査の受診勧奨を進めます。 ・ジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診の防止等の各事業の継続により、医療扶助適正化を推進します。 		

事業名	自立支援事業	決算額	—
6	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら就職に向けた求職、面接、技能習得といった個々の状況に応じた段階的な支援を行いました。 ・また、一般雇用につながる事が困難な生活保護受給者に対して、介護施設、障害者就労継続支援事業所、及び農作業による就労体験を実施し、生活リズムの改善や就労意欲を喚起させるよう促しました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者の中には、就労意欲はあっても自分自身の力だけでは就職に結びつきにくい場合や、就労経験が少なく離職が繰り返されることにより社会との関わりに不安を抱えることで就労意欲に乏しいなど、様々な理由により社会生活に適応できずにいる人が多く存在しているため、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を段階的、継続的に行うことで、経済的な自立を促進します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		国民健康保険の安定運営事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定健康診査受診率	目標値 (%)	45.0	50.0	55.0	60.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。 (R5_60.0%) [現状値：30.3% (H30年度)]
	実績値 (%)	32.8				
	達成度 (%)	72.9				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会と連携し、小学校等での集団健診を21回（R元年度19回）実施しました。 ・R2年度は新型コロナに係る緊急事態宣言により開始時期が遅れたため実施期間を3月末まで延長しました。また、電話や戸別訪問による受診勧奨に取り組むとともに、受診者へ減塩しようゆを配付するなど、受診促進に取り組みました。 ・新型コロナの影響により、個別訪問による十分な受診勧奨を行うことができませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	103,023 千円		47,199		42,532	13,292
(次年度への繰越 千円)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関を受診している被保険者のうち約40%が特定健診の未受診者です。こうしたことから、医療機関と連携した取り組みが必要です。 ・特定健診の必要性について、電話や戸別訪問などにより説明することで、受診促進につなげる必要があります。 ・本市の特定健診受診率は、全国平均、福岡県平均を下回っている状況です。引き続き、受診率向上のための効果的な取り組みを協議・検討します。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、校区まちづくり協議会との連携を拡大するほか、電話・訪問等による受診勧奨を計画的に取り組み、受診率の向上を図ります。 						